

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年5月13日
【四半期会計期間】	第57期第3四半期（自平成23年1月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社三東工業社
【英訳名】	SANTO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 奥田 克実
【本店の所在の場所】	滋賀県甲賀市信楽町江田610番地

(注) 上記の場所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。

【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	滋賀県栗東市上鉤480番地
【電話番号】	077(553)1111
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 矢森 貞行
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第3四半期 累計期間	第57期 第3四半期 累計期間	第56期 第3四半期 会計期間	第57期 第3四半期 会計期間	第56期
会計期間	自平成21年 7月1日 至平成22年 3月31日	自平成22年 7月1日 至平成23年 3月31日	自平成22年 1月1日 至平成22年 3月31日	自平成23年 1月1日 至平成23年 3月31日	自平成21年 7月1日 至平成22年 6月30日
売上高(千円)	3,927,072	3,883,869	1,515,129	1,167,196	5,116,980
経常利益(千円)	114,352	36,674	38,355	9,270	95,150
四半期(当期)純利益(千円)	135,700	35,914	36,341	7,697	111,782
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	-	-	849,500	849,500	849,500
発行済株式総数(千株)	-	-	6,860	6,860	6,860
純資産額(千円)	-	-	2,575,325	2,558,477	2,545,946
総資産額(千円)	-	-	4,310,360	4,072,304	3,376,141
1株当たり純資産額(円)	-	-	375.41	373.06	371.18
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	19.78	5.24	5.30	1.12	16.29
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	-	4.00
自己資本比率(%)	-	-	59.7	62.8	75.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	462,752	358,919	-	-	209,500
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	36,908	11,572	-	-	36,338
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	679,133	671,189	-	-	21,441
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	1,140,325	993,128	692,431
従業員数(人)	-	-	73	74	73

(注) 1.当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2.売上高には、消費税等は含んでおりません。

3.潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

4.持分法を適用した場合の投資損益については、関連会社がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	74	(10)
---------	----	------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【受注高及び完成工事高の状況】

(1) 建設事業

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

項目	報告セグメント	前期繰越工事高 (千円)	期中受注工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成工事高 (千円)	次期繰越工事高 (千円)
前第3四半期会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	土木部門	2,045,630	565,028	2,610,659	930,006	1,680,653
	建築部門	1,434,533	552,620	1,987,154	585,123	1,402,030
	計	3,480,164	1,117,649	4,597,813	1,515,129	3,082,684
当第3四半期会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	土木部門	1,192,430	904,660	2,097,090	757,932	1,339,158
	建築部門	631,474	76,147	707,622	409,264	298,357
	計	1,823,904	980,808	2,804,713	1,167,196	1,637,516

(注) 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に増減のあるものについては、期中受注工事高にその増減額を含みます。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれます。

完成工事高

期別	報告セグメント	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
前第3四半期会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	土木部門	530,135	399,870	930,006
	建築部門	94,964	490,159	585,123
	計	625,100	890,029	1,515,129
当第3四半期会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	土木部門	271,379	486,552	757,932
	建築部門	53,349	355,914	409,264
	計	324,729	842,466	1,167,196

前第3四半期会計期間に完成した工事のうち請負金額1億円以上の主なもの

発注者	工事名	完成年月
有限会社エーヌ	(仮称)アートホテル長浜新築工事	平成22年1月
大津市	伊香立汚水幹線(第1工区)管渠築造工事	平成22年3月
近畿地方整備局	志賀B P北比良高架橋P C橋下部工事	平成22年3月

当第3四半期会計期間に完成した工事のうち請負金額1億円以上の主なもの
該当事項はありません。

手持工事高

前第3四半期会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)
(平成22年3月31日現在)

報告セグメント	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
土木部門	1,132,501	548,152	1,680,653
建築部門	434,267	967,762	1,402,030
計	1,566,769	1,515,914	3,082,684

手持工事のうち請負金額1億円以上の主なもの

発注者	工事名	完成予定
栗東市	栗東西中学校増築・耐震補強等工事（建築工事）	平成23年3月
滋賀県	大津湖南幹線緊急地方道路整備工事	平成22年6月
近畿地方整備局	新居排水門築造工事	平成22年12月
滋賀県	大原貯水池地区 堤体改修工事	平成24年3月
滋賀県	国道365号補助道路改築工事	平成25年3月

当第3四半期会計期間（自平成23年1月1日至平成23年3月31日）
（平成23年3月31日現在）

報告セグメント	官公庁（千円）	民間（千円）	計（千円）
土木部門	1,105,070	234,088	1,339,158
建築部門	4,196	294,161	298,357
計	1,109,267	528,249	1,637,516

手持工事のうち請負金額1億円以上の主なもの

発注者	工事名	完成予定
滋賀県	愛東東幹線苅間2工区管渠工事	平成23年12月
滋賀県	宇治田原大石東線緊急地方道路整備工事	平成24年8月
滋賀県	大原貯水池地区 堤体改修工事	平成24年3月
滋賀県	国道365号補助道路改築工事	平成25年3月

完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

前第3四半期会計期間 （自平成22年1月1日 至平成22年3月31日）	滋賀県	287,505千円（19.0%）
	日本国土開発(株)	195,646千円（12.9%）
当第3四半期会計期間 （自平成23年1月1日 至平成23年3月31日）	滋賀県	184,971千円（15.8%）
	大鉄工業(株)	148,941千円（12.8%）

(2) 不動産事業

前第3四半期会計期間（自平成22年1月1日至平成22年3月31日）の売上実績
該当事項はありません。

当第3四半期会計期間（自平成23年1月1日至平成23年3月31日）の売上実績
該当事項はありません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、個人消費や雇用情勢の改善が進まない状況の下で、為替相場は円高基調で推移する等依然として厳しい環境が続いております。

さらに平成23年3月11日に発生した東日本大震災やその後の原発被害の影響は深刻であり、日本経済の先行きは不透明な状況となっております。

一方、建設業界におきましても、公共投資・民間投資とも低い水準で推移し、厳しい環境となりました。

このような状況の中で当社は、現場力の強化、経費削減及びリスク管理の強化を重点的に取り組みました。その結果、当第3四半期会計期間の売上高は1,167百万円（前年同四半期比23.0%減）営業利益は7百万円（前年同四半期比79.9%減）、経常利益は9百万円（前年同四半期比75.8%減）、四半期純利益は7百万円（前年同四半期比78.8%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(土木部門)

土木部門の受注工事高は、904百万円（前年同四半期比60.1%増）となり、完成工事高757百万円（前年同四半期比18.5%減）、同利益7百万円となりました。

(建築部門)

建築部門の受注工事高は、76百万円（前年同四半期比86.2%減）となり、完成工事高409百万円（前年同四半期比30.1%減）、同損失0百万円となりました。

(不動産部門)

不動産部門の売上は、ありませんでした。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、139百万円減少し期末残高は、993百万円となりました。当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は、387百万円（前年同四半期は、72百万円の使用）となりました。これは、主として売上債権の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、1百万円（前年同四半期は、3百万円の獲得）となりました。これは、主として無形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は、249百万円（前年同四半期は、299百万円の獲得）となりました。これは、主として短期借入金の借入れによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対応すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期会計期間における研究開発活動の金額は、1百万円であります。なお、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,860,000	同左	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)
計	6,860,000	同左	-	-

(注) 単元株式数は1,000株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項がありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年1月1日~ 平成23年3月31日	-	6,860,000	-	849,500	-	625,900

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】

第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,849,000	6,849	-
単元未満株式	普通株式 10,000	-	-
発行済株式総数	6,860,000	-	-
総株主の議決権	-	6,849	-

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社三東工業社	滋賀県甲賀市信楽町江田610番地	1,000	-	1,000	0.01
計	-	1,000	-	1,000	0.01

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高（円）	109	104	99	95	97	102	103	105	104
最低（円）	101	90	90	91	91	90	96	97	76

（注）最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	環境・技術開発室室長	藤本 俊巳	平成23年2月25日

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前第3四半期会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年7月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年7月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年7月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年7月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期財務諸表について、ひかり監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,321,636	1,020,951
受取手形・完成工事未収入金等	1,618,834	1,125,152
有価証券	21,491	21,479
販売用不動産	358,083	464,707
その他	40,087	31,392
貸倒引当金	34,700	36,600
流動資産合計	3,325,432	2,627,083
固定資産		
有形固定資産		
土地	1 250,692	1 250,692
その他	1, 2 302,382	1, 2 307,588
有形固定資産計	553,075	558,281
無形固定資産		
その他	11,952	10,660
無形固定資産計	11,952	10,660
投資その他の資産		
投資有価証券	146,861	140,979
その他	234,161	238,734
貸倒引当金	199,179	199,598
投資その他の資産計	181,844	180,115
固定資産合計	746,871	749,057
資産合計	4,072,304	3,376,141
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	707,897	682,860
短期借入金	700,000	-
未払法人税等	6,960	10,910
未成工事受入金	35,120	31,946
完成工事補償引当金	9,500	12,300
その他	16,018	55,284
流動負債合計	1,475,497	793,303
固定負債		
繰延税金負債	2,913	457
その他	35,415	36,434
固定負債合計	38,328	36,892
負債合計	1,513,826	830,195

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	849,500	849,500
資本剰余金	625,900	625,900
利益剰余金	1,076,454	1,067,975
自己株式	205	111
株主資本合計	2,551,648	2,543,264
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,829	2,681
評価・換算差額等合計	6,829	2,681
純資産合計	2,558,477	2,545,946
負債純資産合計	4,072,304	3,376,141

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
売上高		
完成工事高	3,927,072	3,773,869
不動産事業等売上高	-	110,000
売上高合計	3,927,072	3,883,869
売上原価		
完成工事原価	3,639,039	3,564,823
不動産事業等売上原価	-	110,000
売上原価合計	3,639,039	3,674,823
売上総利益		
完成工事総利益	288,032	209,045
不動産事業等総利益	-	-
売上総利益合計	288,032	209,045
販売費及び一般管理費	182,527	182,039
営業利益	105,505	27,005
営業外収益		
受取利息	674	572
受取配当金	425	441
受取賃貸料	7,644	9,787
雑収入	5,251	3,335
営業外収益合計	13,995	14,137
営業外費用		
支払利息	4,630	3,384
支払保証料	517	1,084
営業外費用合計	5,147	4,468
経常利益	114,352	36,674
特別利益		
受取補償金	7,000	-
固定資産売却益	28,100	477
貸倒引当金戻入額	2,642	2,318
完成工事補償引当金戻入額	-	2,800
特別利益合計	37,742	5,595
特別損失		
固定資産除却損	477	-
投資有価証券評価損	10,300	720
特別損失合計	10,777	720
税引前四半期純利益	141,318	41,549
法人税等	5,618	5,634
四半期純利益	135,700	35,914

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高		
完成工事高	1,515,129	1,167,196
売上高合計	1,515,129	1,167,196
売上原価		
完成工事原価	1,419,911	1,097,652
売上原価合計	1,419,911	1,097,652
売上総利益		
完成工事総利益	95,218	69,544
売上総利益合計	95,218	69,544
販売費及び一般管理費	1 58,833	1 62,225
営業利益	36,385	7,318
営業外収益		
受取利息	232	195
受取賃貸料	2,494	3,725
雑収入	1,995	308
営業外収益合計	4,722	4,228
営業外費用		
支払利息	2,638	2,023
支払保証料	113	252
営業外費用合計	2,752	2,276
経常利益	38,355	9,270
特別利益		
貸倒引当金戻入額	20	1,789
完成工事補償引当金戻入額	-	2,800
特別利益合計	20	1,010
特別損失		
固定資産除却損	172	-
投資有価証券評価損	-	720
特別損失合計	172	720
税引前四半期純利益	38,203	9,560
法人税等	1,862	1,862
四半期純利益	36,341	7,697

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	141,318	41,549
減価償却費	20,792	19,296
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,967	2,318
受取利息及び受取配当金	1,099	1,014
支払利息	4,630	3,384
売上債権の増減額(は増加)	502,131	493,681
仕入債務の増減額(は減少)	19,595	25,036
未成工事受入金の増減額(は減少)	80,632	3,174
販売用不動産の増減額(は増加)	-	106,623
その他	48,775	47,882
小計	452,269	345,831
利息及び配当金の受取額	2,224	1,613
利息の支払額	4,630	5,116
法人税等の支払額	8,077	9,584
営業活動によるキャッシュ・フロー	462,752	358,919
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	345,000	345,000
定期預金の払戻による収入	345,000	345,000
有形固定資産の取得による支出	715	15,035
有形固定資産の売却による収入	35,873	3,523
無形固定資産の取得による支出	-	3,124
貸付金の回収による収入	2,737	2,809
その他	987	253
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,908	11,572
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	700,000	700,000
自己株式の取得による支出	-	94
配当金の支払額	20,462	27,444
リース債務の返済による支出	403	1,271
財務活動によるキャッシュ・フロー	679,133	671,189
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	253,290	300,696
現金及び現金同等物の期首残高	887,034	692,431
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,140,325	993,128

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	貸倒実績率が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。
2. 完成工事に係るかし担保費用見積額の算定方法	補償見積率が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度決算において算定した過去の実績率等の合理的な基準を使用して補償見積額を算定しております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
税金費用の計算方法	税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末 (平成22年6月30日)
1 担保に供している資産 担保に供されている資産で、事業の運営において重要なものであり、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、ございません。	1 担保に供している資産 土地 95,183千円 建物 101,075千円 計 196,259千円
2 有形固定資産の減価償却累計額 2,147,444千円 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。	上記に対応する債務 -千円 2 有形固定資産の減価償却累計額 2,133,204千円 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 26,423千円	役員報酬 26,827千円
給料手当 60,258	給料手当 64,527
法定福利費 8,205	法定福利費 9,183
修繕維持費 1,619	修繕維持費 1,268
通信交通費 4,548	通信交通費 11,155
広告宣伝費 830	広告宣伝費 621
地代家賃 10,323	地代家賃 8,454
減価償却費 9,647	減価償却費 10,384
租税公課 3,743	租税公課 5,766
雑費 31,805	雑費 28,151
貸倒引当金繰入 5,600	

前第3四半期会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 8,632千円	役員報酬 9,052千円
給料手当 20,228	給料手当 22,098
法定福利費 3,411	法定福利費 4,298
修繕維持費 270	修繕維持費 210
通信交通費 1,248	通信交通費 3,882
広告宣伝費 277	広告宣伝費 147
地代家賃 3,891	地代家賃 3,570
減価償却費 3,328	減価償却費 3,709
租税公課 1,291	租税公課 1,845
雑費 7,535	雑費 8,478
貸倒引当金繰入 1,200	

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,468,849千円	現金及び預金勘定 1,321,636千円
有価証券勘定 21,475千円	有価証券勘定 21,491千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 350,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 350,000千円
現金及び現金同等物 1,140,325千円	現金及び現金同等物 993,128千円

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成23年3月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成22年7月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 6,860,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,950株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年9月28日 定時株主総会	普通株式	27,436	4	平成22年6月30日	平成22年9月29日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(金融商品関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は、関連会社がありませんので、持分法損益等を記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主として公共工事を中心とした土木工事全般に関する事業と民間工事を中心とした建築工事全般に関する事業を営んでおります。また、不動産事業は不動産の売買に関する事業を行っております。

当社は、受注・請負体制を基礎とした事業分野別のセグメントから構成されており、一般土木、舗装、地下技術等の「土木部門」、「建築部門」及び「不動産部門」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期累計期間(自平成22年7月1日至平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				四半期損益計算書計上額
	土木部門	建築部門	不動産部門	計	
売上高					
外部顧客への売上高	2,182,513	1,591,356	110,000	3,883,869	3,883,869
セグメント間の内部売上高又は振替額	-	-	-	-	-
計	2,182,513	1,591,356	110,000	3,883,869	3,883,869
セグメント利益(損失)	676	27,682	-	27,005	27,005

当第3四半期会計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				四半期損益計算書計上額
	土木部門	建築部門	不動産部門	計	
売上高					
外部顧客への売上高	757,932	409,264	-	1,167,196	1,167,196
セグメント間の内部売上高又は振替額	-	-	-	-	-
計	757,932	409,264	-	1,167,196	1,167,196
セグメント利益(損失)	7,742	424	-	7,318	7,318

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

セグメントの利益又は損失の金額の合計額は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(賃貸等不動産関係)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末 (平成22年6月30日)
1株当たり純資産額 373.06円	1株当たり純資産額 371.18円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 19.78円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 5.24円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	135,700	35,914
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	135,700	35,914
期中平均株式数(千株)	6,860	6,858

前第3四半期会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 5.30円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 1.12円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	36,341	7,697
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	36,341	7,697
期中平均株式数(千株)	6,860	6,858

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

(リース取引関係)
前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 5月12日

株式会社三東工業社
取締役会 御中

ひかり監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 光田 周史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩永 憲秀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三東工業社の平成21年7月1日から平成22年6月30日までの第56期事業年度の第3四半期会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成21年7月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三東工業社の平成22年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年5月11日

株式会社三東工業社
取締役会 御中

ひかり監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 光田 周史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩永 憲秀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三東工業社の平成22年7月1日から平成23年6月30日までの第57期事業年度の第3四半期会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成22年7月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三東工業社の平成23年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。